

部局名:警察本部

平成28年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	テロ等対策費	1,085,208	1
	合 計	1,085,208	

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 警察本部 警備部サミット対策課

事業概要

細事業名		テロ等対策費					区分	新規
施策		141	犯罪に強いまちづくり					
		14101	みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化					
基本事業		目標項目		27年度実績値		31年度目標値		
		防犯ボランティアの団体数						
根拠 (法令等)		警察法						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	予算額							
	決算額							
事業の目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要国首脳会議の開催に伴い、国内外の要人の身辺の安全確保、県民の理解と協力の下での行事の円滑な遂行を確保するとともに、テロ等違法行為の未然防止を図るため各種諸対策を推進します。</li> </ul>						
事業目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内外の要人の身辺の絶対安全確保を図りつつ、行事の円滑な遂行を確保するため、県民の理解と協力を得た警備諸対策を実施します。</li> </ul>						
前年度からの変更点		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要国首脳会議の開催に伴い、国内外の要人の身辺の安全確保、県民の理解と協力の下での行事の円滑な遂行を確保するとともに、テロ等違法行為の未然防止を図るため各種諸対策を推進します。</li> </ul>						
事業の必要性と期待される効果		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現場実査、管理者対策等の実施とそれに基づく警備計画の策定等により、国内外の要人の身辺の安全確保をはじめとする警備諸対策を実施します。</li> </ul>						

取組概要

- 5月26日（木）から同27日（金）の間、伊勢志摩において主要国首脳会議が開催されることから、諸情勢に応じた的確な警備諸対策を実施します。

取組内容等

- 主要国首脳会議開催に伴う警備実施 1,082,974千円（768,992千円）  
各種調査、現場実査、管理者対策とそれに基づく警備計画の策定、部隊編成等を進めるとともに、各種実査、訓練等を計画的に行い、諸情勢に応じた的確な警備諸対策を実施します。
- テロ対策の推進 2,234千円（2,234千円）  
官民一体となった日本型テロ対策を推進します。

## テロ等対策事業（サミット警備）

### 現状

伊勢志摩サミットをめぐっては、我が国を標的とするテロの脅威に加え、サイバー攻撃の発生も懸念される。また、反グローバリズムを掲げる過激な勢力や極左暴力集団、右翼等の動向も予断を許さない状況にあるなど、極めて厳しい情勢にある。



伊勢志摩サミット開催候補地の状況

### 対策

県警察では、各国首脳等の身辺の安全確保、伊勢志摩サミット及び関連行事の円滑な遂行の確保並びに安全・安心な県民生活の確保に万全を期するため、様々な諸対策を推進している。

また、諸対策の推進に当たっては、関係機関や地域住民と緊密に連携するとともに、住民の不安を払拭するための広報活動に配慮している。

テロ対策



デモ等警備実施



海上警戒警備



各国首脳等の安全確保



サイバーテロ共同対処



住民との懇話



平成28年度当初予算額 テロ等対策費（サミット警備）1,082,974千円

- 三重県警察職員に係る時間外勤務手当及び休日勤務手当
- 車両や航空機、船舶の燃料費
- 映像回線使用料、電話通話料等の通信運搬費
- し尿処理、ゴミ処理等受援関係業務委託料 等

# テロ等対策事業（テロ対策パートナーシップ事業）

## 現状と課題

## テロ情勢

伊勢志摩サミットには、ISIL（いわゆる「イスラム国」）が標的とする有志連合参加国の首脳が来県することから、イスラム過激派等によるテロの脅威が一層高まる懸念、また、サミット終了後には、知名度の向上による観光客の増加や平成30年（2018）年に高校総体、平成33（2021）年に三重とこわか国体など大規模な行事が予定されていることから、引き続きテロ対策を充実させ、テロを未然に防止することが重要となる。

## 平成27年に発生した主な国際テロ事件等

- ◆ 1月 フランス・パリ等における連続テロ事件
- ◆ 1月、2月 シリアにおける邦人殺害事件
- ◆ 3月 チュニジア・チュニスにおける国立博物館襲撃テロ事件
- ◆ 4月 ケニア・ガリッサにおける大学襲撃テロ事件
- ◆ 8月 タイ・バンコクにおける爆弾テロ事件
- ◆ 10月 トルコ・アンカラにおける自爆テロ事件
- ◆ 11月 フランス・パリにおける連続テロ事件

## 我が国に対するテロの脅威



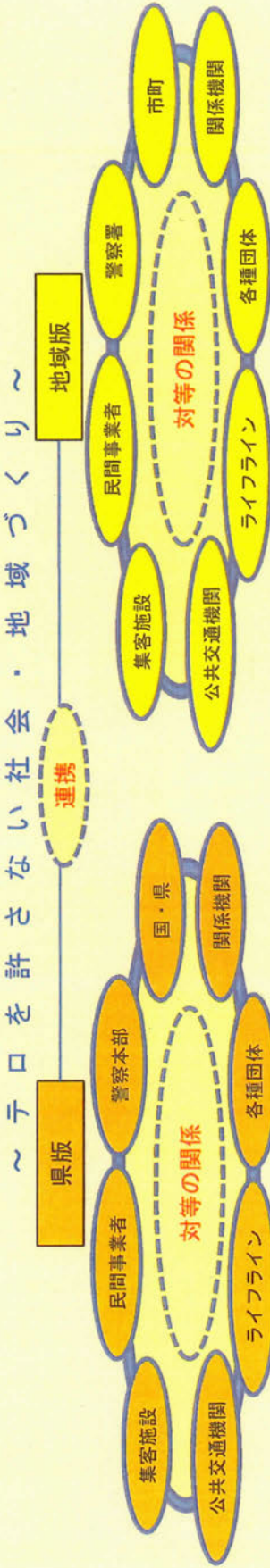
## 対応策

伊勢志摩サミットの開催及びサミット終了後を見据えた官民一体の日本型テロ対策を推進する。

テロを未然に防止するためには、警察だけでなく、関係機関・団体、民間事業者や地域住民とが緊密に連携して行う官民一体の日本型テロ対策を恒常的に推進する必要があります。この考えを実現するための枠組みが、テロ対策パートナーシップである。

テロ対策三重パートナーシップは、県全体の枠組みであるテロ対策三重パートナーシップ推進会議（10月28日設立）と、警察署ごとに設置する地域版パートナーシップ（伊勢地区は11月16日発足、鳥羽・志摩地区は11月17日発足、他の地区では平成28年3月末までに発足予定）で構築する。

## テロ対策三重パートナーシップのイメージ



テロ対策訓練(11月12日)



合同パトロール・パレード



定例会（設立総会・10月28日）



研修会



平成28年度当初予算額  
テロ等対策費  
(テロ対策パートナーシップ)

2,234千円